

## 【ポスターセッション】

## 地域の相談機関における障害者虐待の認知状況の経年変化に関する研究

## － 3年間の縦断調査の分析から－

○ 福井県立大学 相馬 大祐 (6655)

村岡 美幸 (国立のぞみの園・5262)

キーワード：障害者虐待 相談機関 縦断調査

## 1. 研究目的

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下、「障害者虐待防止法」）が2012年10月に施行され、障害者虐待が定義された。また、法施行により、虐待に関わる通報が義務化され、通報の窓口として市町村障害者虐待防止センター及び都道府県障害者権利擁護センターが設置された。それぞれのセンターにおける虐待の通報・相談件数等は厚生労働省により2012年度下半期から報告されており、最新の2014年度の通報・相談件数は、養護者による虐待が4,458件、障害者福祉施設従事者等による虐待が1,746件、使用者による虐待が1,276件であった。

しかし、虐待防止センター及び権利擁護センターへの通報・相談に至っていない事例も想定される。そのため、報告者たちは2013年より障害者相談支援事業所及び障害者就業・生活支援センターへの調査を実施し、障害者虐待事例の認知状況の把握を試みた。本報告はこれらの結果をまとめ、経年変化の把握を試みるとともに、上記の虐待防止センター及び権利擁護センターの実績の経年変化と比較し、障害者虐待の通報システムの課題について考察することを目的にする。

## 2. 研究の視点および方法

### 【2013年度調査】

全国の障害者相談支援事業所（一般相談）3,066ヶ所及び障害者就業・生活支援センター317ヶ所を対象にした。2013年9月2日から27日を調査期間として、郵送により調査票を配布・回収した。1,545事業所から回答があり、回収率は45.7%であった。

### 【2014年度調査】

全国の障害者相談支援事業所（一般相談）2,681ヶ所及び障害者就業・生活支援センター323ヶ所を対象にした。2014年10月2日から27日を調査期間として、郵送により調査票を配布・回収した。1,721事業所から回答があり、回収率は57.3%であった。

### 【2015年度調査】

全国の障害者相談支援事業所（一般相談）2,617ヶ所及び障害者就業・生活支援センタ

一325ヶ所を対象にした。2014年10月5日から26日を調査期間として、郵送により調査票を配布・回収した。1,702事業所から回答があり、回収率は59.1%であった。

#### 【調査項目】

3回ともに同じ項目を用いた。具体的には、前年度の障害（児）者虐待認知状況、認知状況の内訳（年齢、相談者、障害種別、虐待の種類、虐待者）、通報・届出件数についての回答を求めた。

### 3. 倫理的配慮

調査の実施については、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承諾を得た。

### 4. 研究結果

まず、厚生労働省の報告する虐待の通報・相談件数について2013年度、2014年度を比較すると、養護者による虐待は4,635件から4,458件、障害者福祉施設従事者等による虐待は1,860件から1,746件へと双方ともに微減傾向にあった。また使用者による虐待は998件から1,276件へと増加傾向にあり、先の2つの虐待と異なる傾向がうかがえた。

一方、地域の相談機関の障害者虐待の認定状況を確認すると、虐待認知件数0件の事業所の減少傾向がうかがえた。具体的には、2012年度下半期、認知件数0件の事業所は63.7%であったのに対し、2013年度は61.1%、2014年度は59.6%という結果であった。

### 5. 考察

高齢者虐待の通報・相談件数や児童相談所での児童虐待相談対応件数が増加傾向にあるのに対し、障害者虐待の通報・相談件数が増加していない背景としては、通報・相談件数システムの不備が1つの要因としてうかがえる。例えば、厚生労働省が報告する都道府県別の養護者による虐待の数値を参考に単純にそれぞれの都道府県の市町村数で割りかえた場合、1市町村あたり1件に満たない都道府県が通報・相談件数では9都道府県、虐待と判断された件数では31都道府県確認された（2013年度の実績）。すなわち、虐待対応に不慣れな虐待防止センターの存在や虐待に関する通報・相談の戸惑い等が推測される。

一方、地域の相談機関は過去3年間の数値を見ると、虐待認知件数0件の事業所は減少傾向にあった。しかし、2014年度時点でも約6割の事業所が虐待認知0件と回答しており、半数以上は対応の経験がないと推測された。これらの結果から、障害者虐待への対応については、そのノウハウの構築のための事例検討会等を行うことが重要であることがうかがえた。

（本調査は、厚生労働科学研究費補助金「障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究」（平成25-27年度）の研究として実施された。）